

# 2021年3月期 通期 業績の見通しについて

---

株式会社ナガワ

東証一部：9663

2020年6月17日

# 目次

---

2020年3月期 通期

(2019年4月1日～ 2020年3月31日)

業績の概況

※業績概況は、別冊にて公開中です。

2021年3月期 通期

(2020年4月1日～ 2021年3月31日)

業績の見通し

連結 決算概要

3

セグメント別：連結売上高／営業利益

4

セグメント別：概況

7

設備投資

10

---

2021年3月期 通期

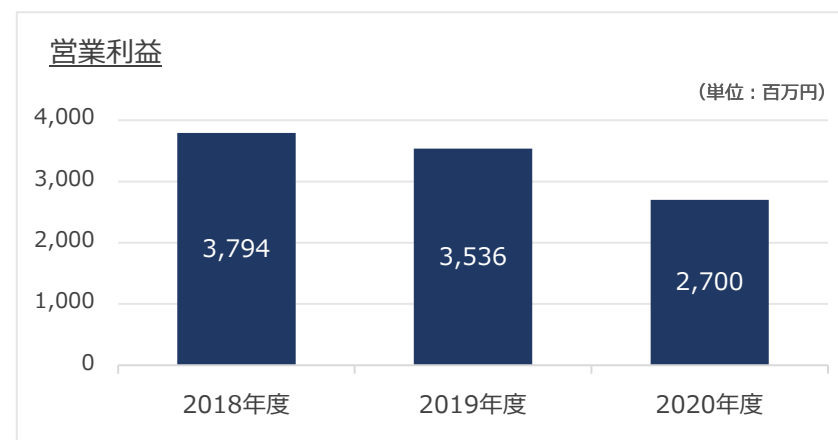
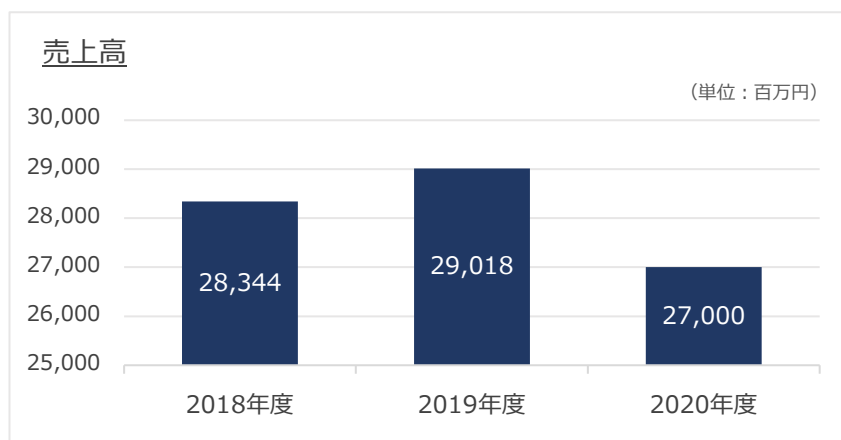
(2020年4月1日～ 2021年3月31日)

# 業績の見通し

## 連結 決算概要

	2018年度	2019年度	2020年度計画	前期比	増減率
売上高	28,344	29,018	27,000	▲ 2,018	▲ 6.95
営業利益	3,794	3,536	2,700	▲ 836	▲ 23.64
経常利益	3,979	3,717	2,800	▲ 917	▲ 24.67
親会社株主に帰属する当期純利益	2,632	2,105	1,800	▲ 305	▲ 14.49
総資産	46,951	49,917	—	—	—
純資産	42,896	44,678	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.3	89.5	—	—	—
1株当たり純資産	2,785.94	2,867.61	—	—	—

(単位：百万円)



## セグメント別：連結売上高／営業利益

売上高	2018年度	2019年度	2020年度計画	前期比	増減率
ユニットハウス事業	22,402	22,826	22,800	▲ 26	▲ 0.11%
モジュール・システム建築事業	4,426	4,920	3,000	▲ 1,920	▲ 39.02%
建設機械レンタル事業	1,515	1,272	1,200	▲ 72	▲ 5.66%
合計	28,344	29,018	27,000	▲ 2,018	▲ 6.95%

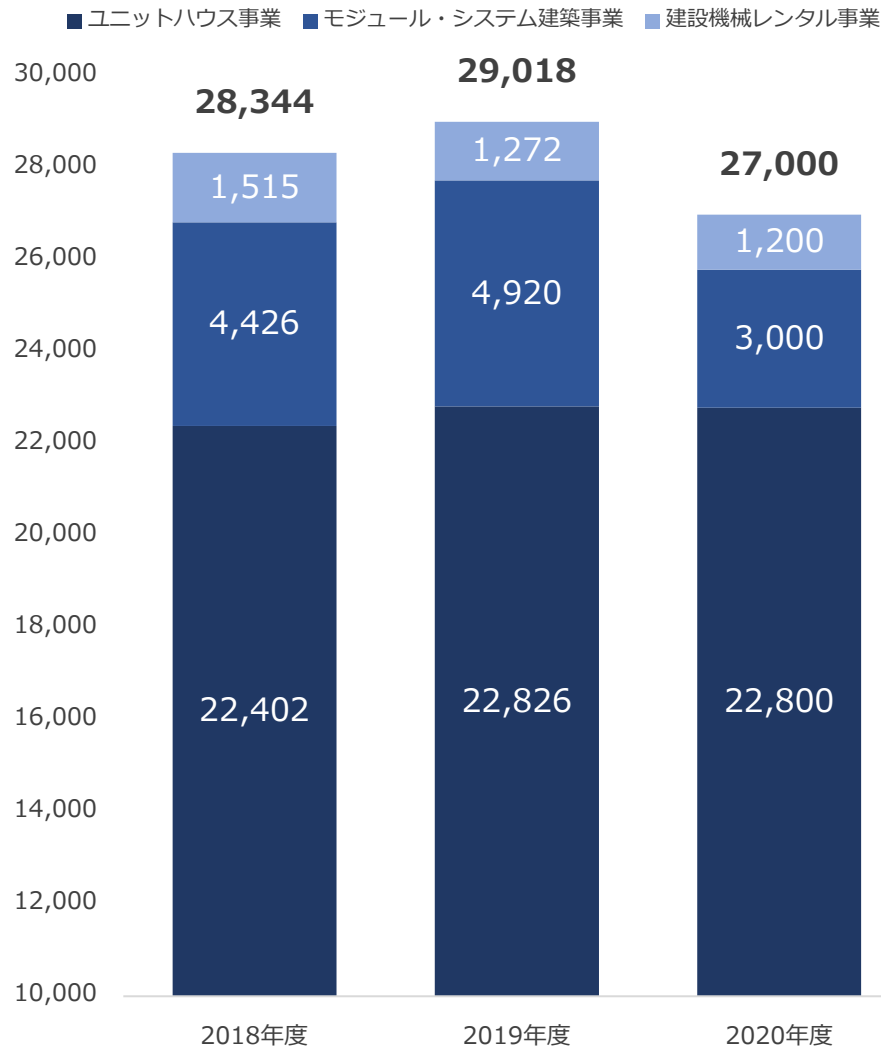
(単位：百万円)

営業利益	2018年度	2019年度	2020年度計画	前期比	増減率
ユニットハウス事業	3,572	3,676	2,450	▲ 1,226	▲ 33.35%
モジュール・システム建築事業	352	392	150	▲ 242	▲ 61.73%
建設機械レンタル事業	216	12	100	88	733.33%
全社又は消去	▲ 347	▲ 545	—	—	—
合計	3,794	3,536	2,700	▲ 836	▲ 23.64%

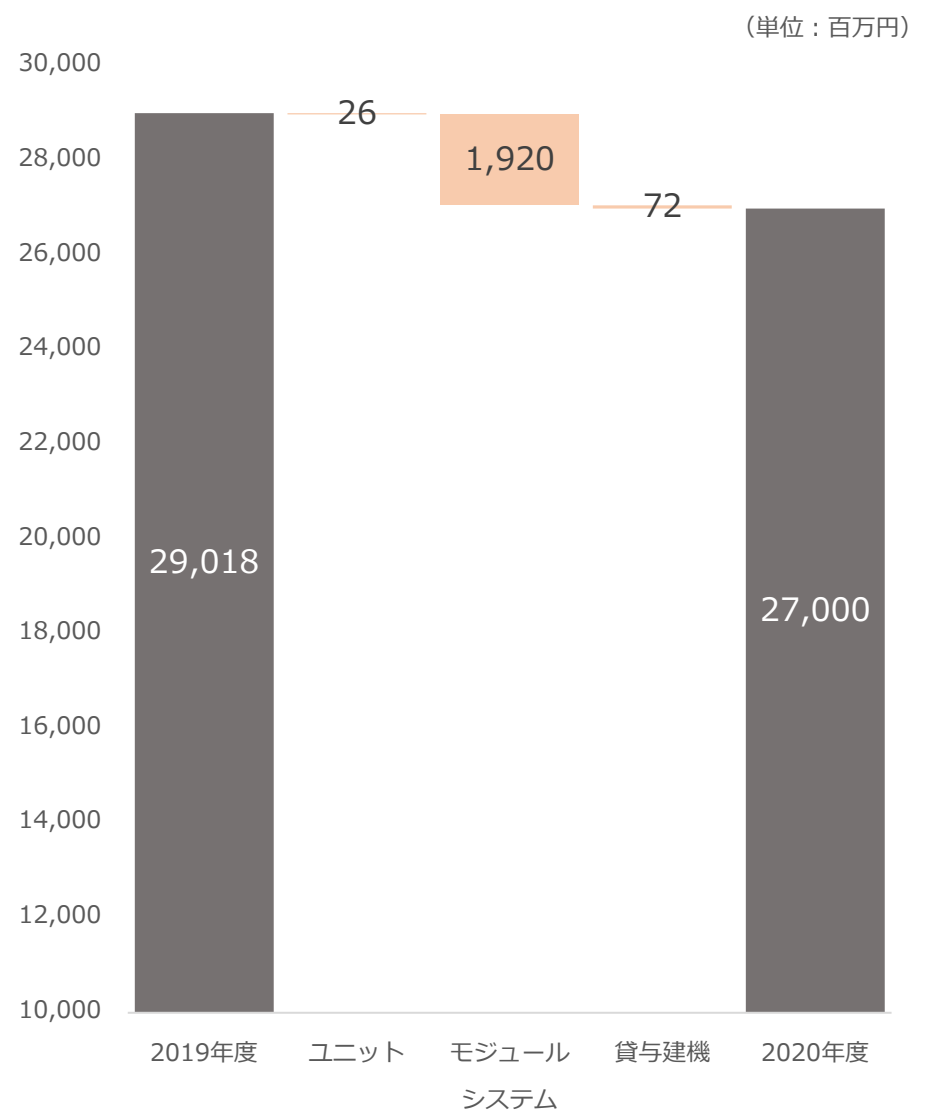
(単位：百万円)

# セグメント別：売上高増減

## セグメント別売上高推移

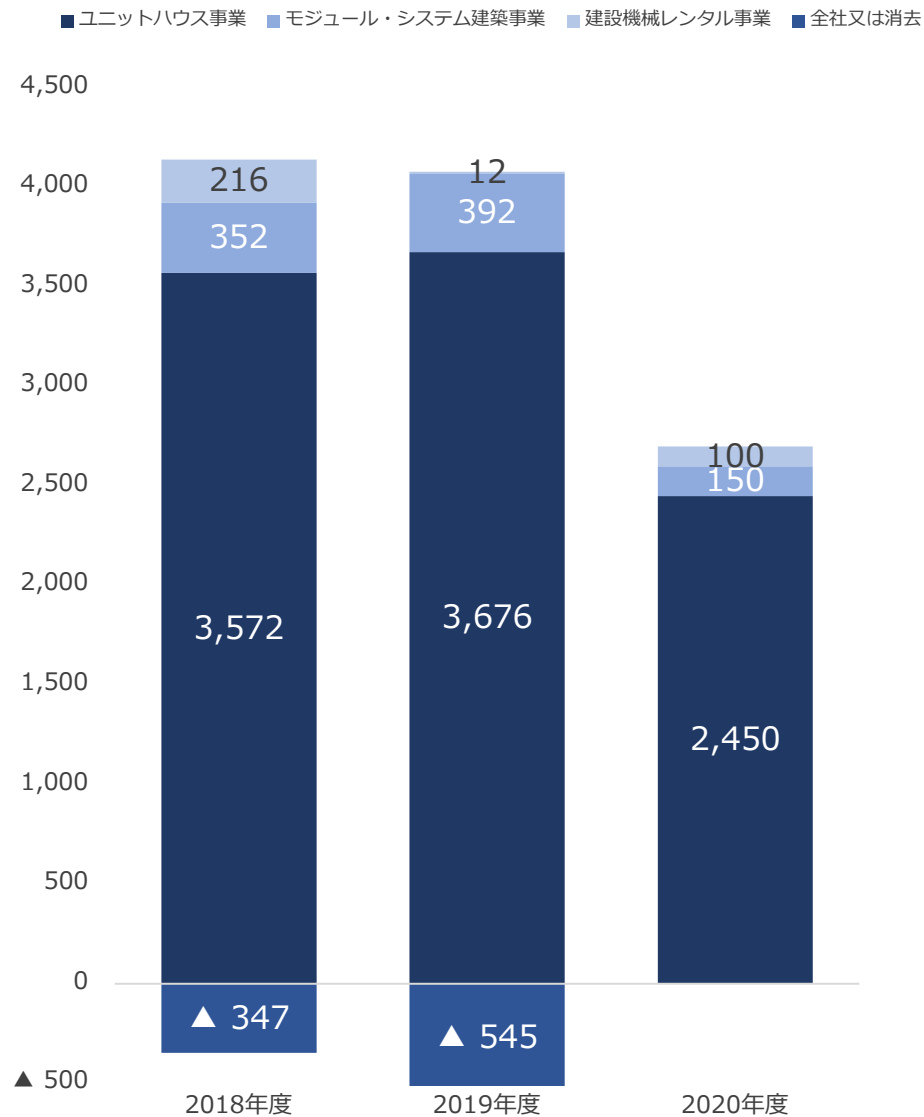


## セグメント別売上高増減

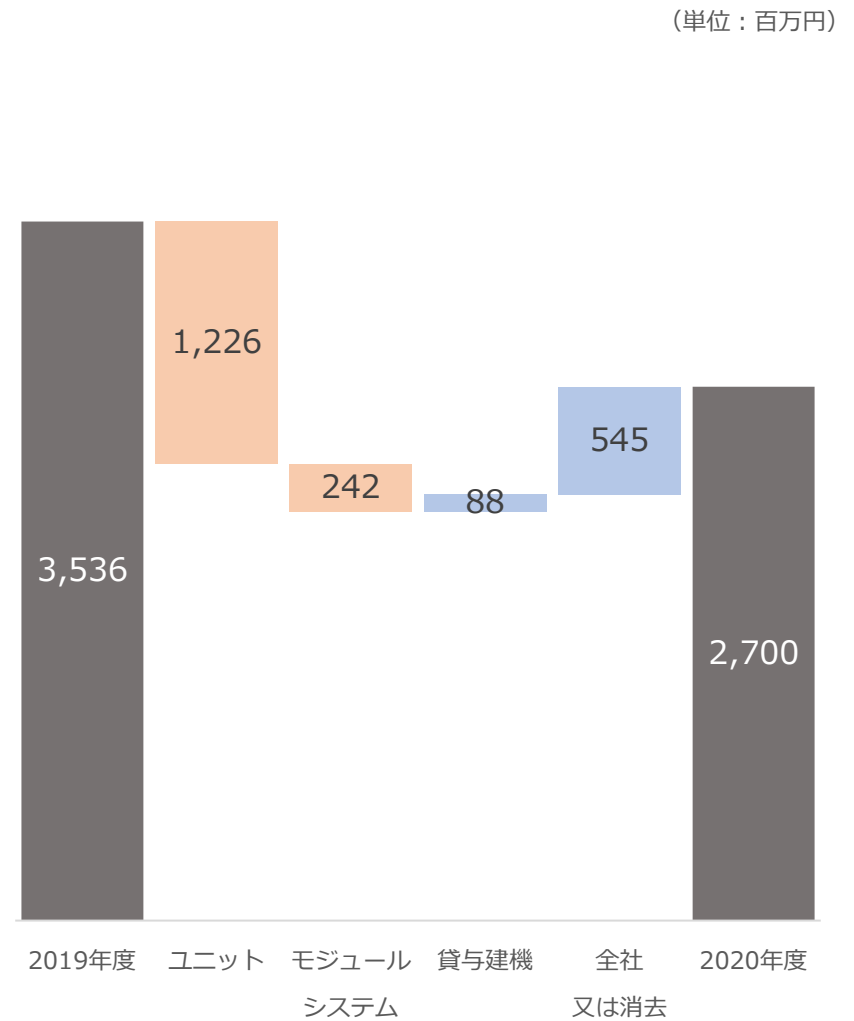


# セグメント別：営業利益増減

## セグメント別営業利益推移



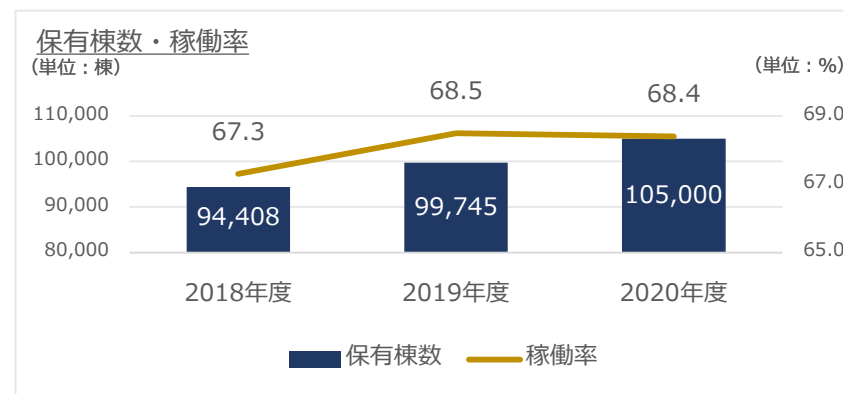
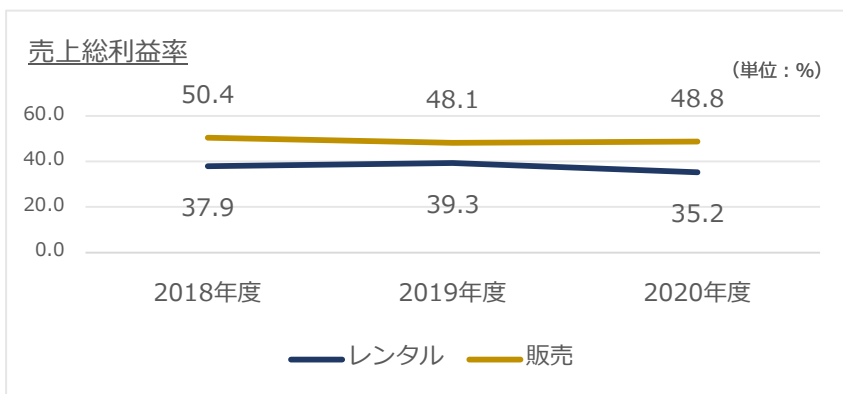
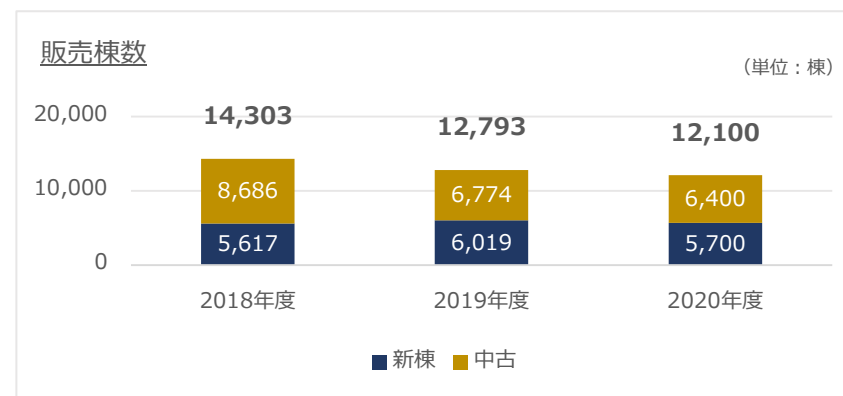
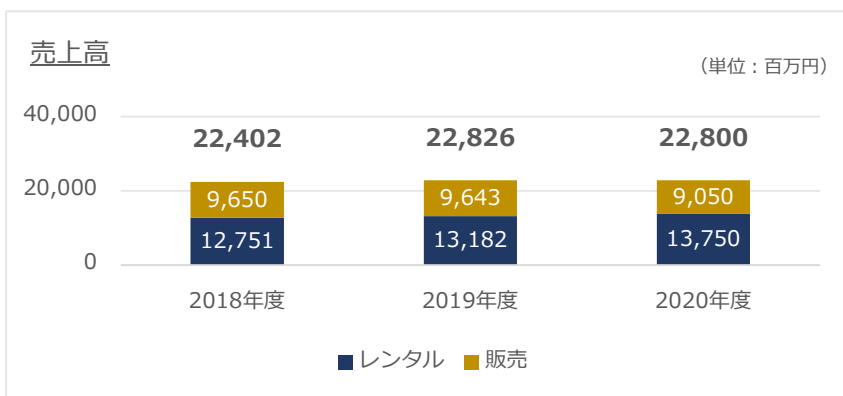
## セグメント別営業利益増減



## ユニットハウス事業

アフターコロナの刺激策として発注が予測される国内の公共工事に対応すべく、前年度より強化してきた工場の増産体制は今年度も継続。レンタルハウスの保有棟数増加を見込む。

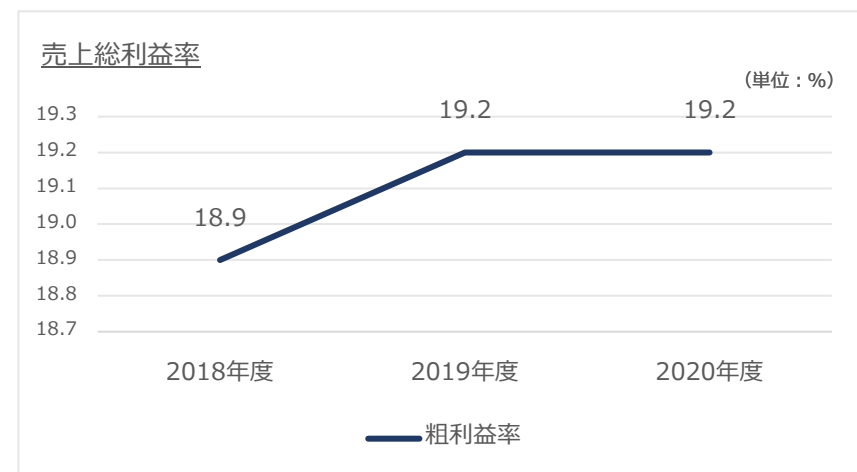
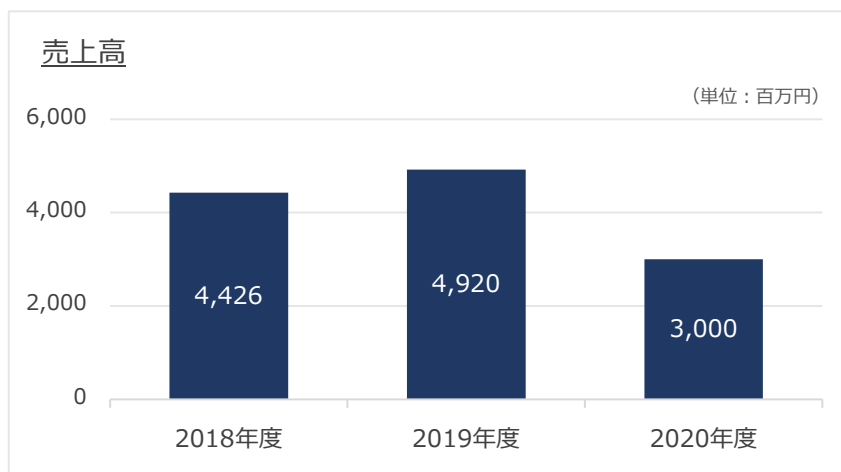
販売棟数は期初の新型コロナウイルスの影響により全国の展示場来場数が一時的に落ち込みをみせたため、通期では新棟・中古販売ともに減少すると予測。ただし、生産体制強化により保有棟数増加の見通しが立てば、昨年度より抑制してきた中古販売の一部緩和を行う予定。





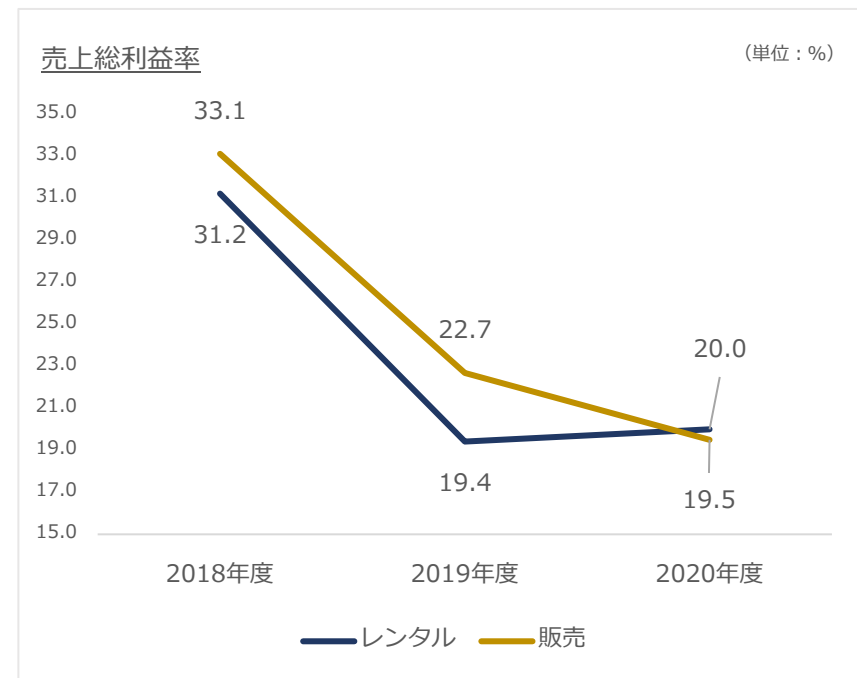
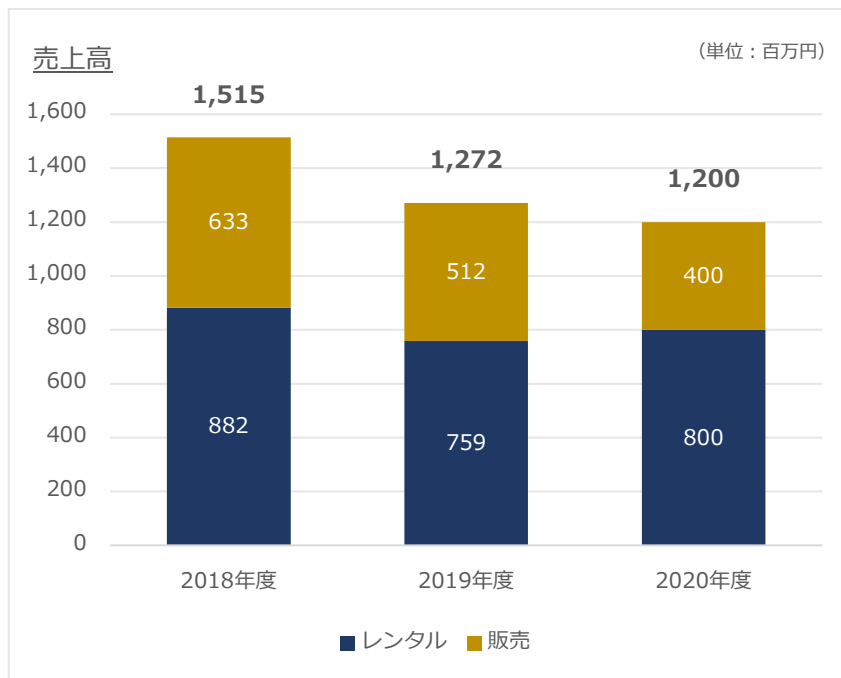
## モジュール・システム建築事業

新型コロナウイルスの影響により、民間企業の設備投資マインドが停滞。投資計画の延期や中止が懸念されることから、大幅な減収を予測。ただし、比較的影響の少ない地方については受注残増加の傾向がみられることから、上積みを図る。

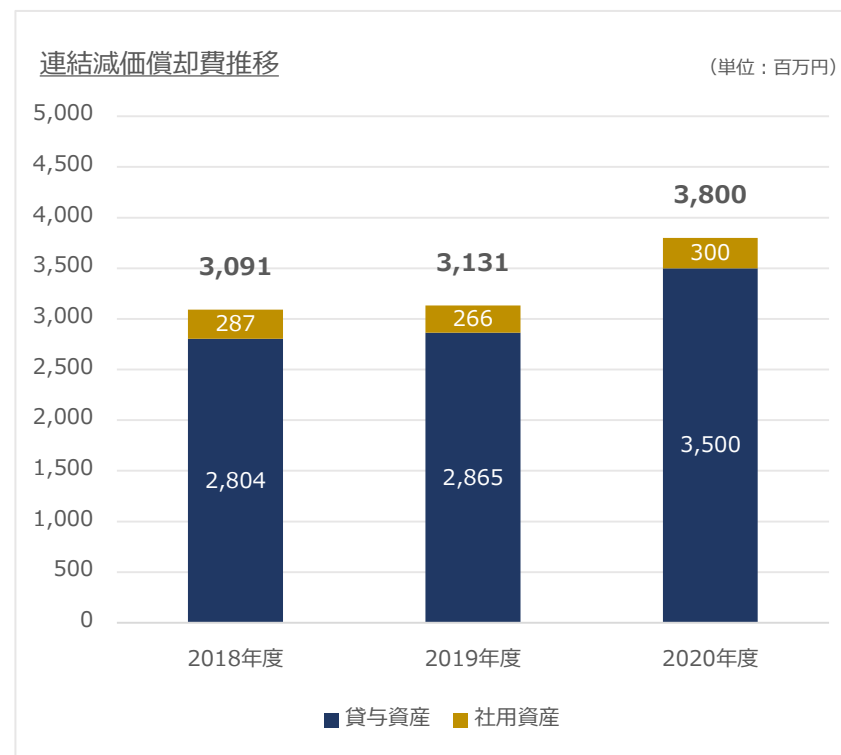
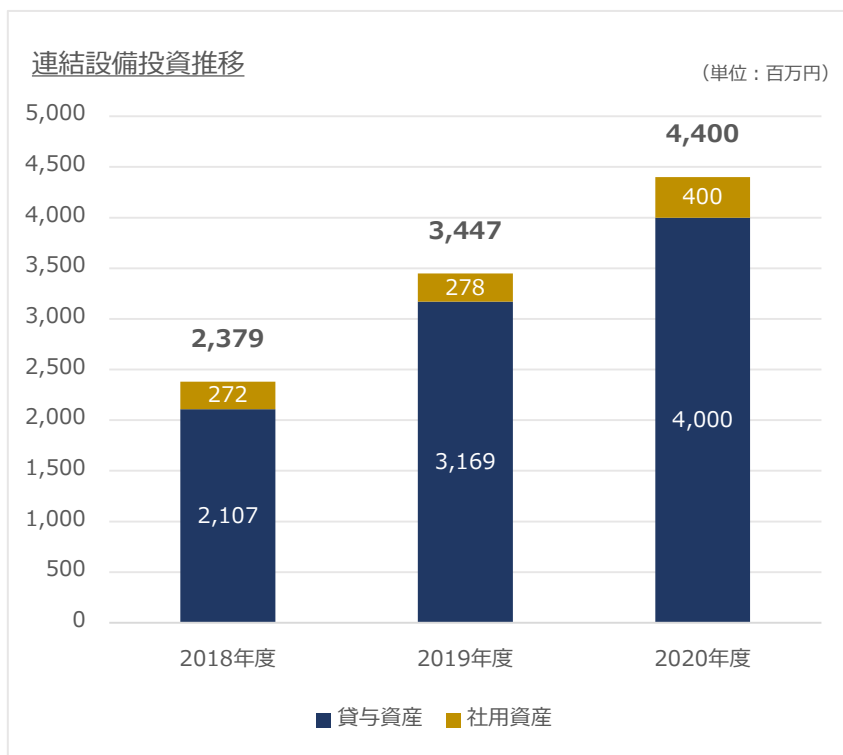


## 建設機械レンタル事業

災害復興予算の減少が見込まれる中、アフターコロナの刺激策として発注が予測される公共工事受注を取込み、レンタル資産である自社保有機械の資産回転率を高めることで、利益確保を図る。



## 設備投資/減価償却費



# NAGAWA

## Social Creation Company

この資料は、株式会社ナガワ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料には、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、これらの予想は、新型コロナウイルス感染症の第二波、第三波については発生しない前提で作成しており、これらの事例が発生した場合は、今回予想が修正される可能性があります。

以上を踏まえ、投資をおこなう際は投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。